

衆議院予算委員会ニュース

平成 27.3.6 第 189 回国会第 15 号

3 月 6 日（金）、第 15 回の委員会が開かれました。

1 平成 27 年度一般会計予算

平成 27 年度特別会計予算

平成 27 年度政府関係機関予算

- ・地方創生等について、安倍内閣総理大臣、高市総務大臣、岸田外務大臣、下村文部科学大臣、林農林水産大臣、宮沢経済産業大臣、太田国土交通大臣、望月環境大臣、中谷防衛大臣、山谷国務大臣（海洋政策・領土問題担当）、甘利国務大臣（経済財政政策担当）、有村国務大臣（国家公務員制度担当）、石破国務大臣（地方創生担当）、小泉内閣府大臣政務官兼復興大臣政務官、田中原子力規制委員会委員長及び政府参考人並びに参考人に集中審議を行いました。

（参考人）日本放送協会経営委員会委員長
日本放送協会会長

浜 田 健一郎君
舨 井 勝 人君

（質疑者及び主な質疑内容）

根 本 匠君（自民）

- ・川崎市における中学生殺害事件のような事件を今後起こさせないため、関係省庁横断で取り組むべきと考えるが、今後の再発防止策について安倍内閣総理大臣に伺いたい。
- ・東日本大震災からの復興加速化に向けた政治のガバナンスの方針について、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・福島の日も早い復興再生に向けた安倍内閣総理大臣の決意を伺いたい。

稲 津 久君（公明）

- ・自治体間の一般財源の格差を縮小させるために、地方交付税交付金の財政調整機能を強化すべきと考えるが、高市総務大臣の所見を伺いたい。
- ・地方の私立大学の卒業生が地元企業に就職するよう国が積極的に支援する必要があると考えるが、安倍内閣総理大臣の所見を伺いたい。
- ・政府作成の地方版総合戦略緊急支援について、これまで自治体が策定してきた総合計画とどこが異なるのか伺いたい。また、どのような効果が期待されるのか、安倍内閣総理大臣の所見を伺いたい。

渡 辺 周君（民主）

- ・ジャパンハウスを通して日本の領土保全・歴史認識等の重要課題について率先して戦略的に対外情報発信を強化していく必要性について伺いたい。

- ・政府機関の地方移転候補リストに記されている情報がその名称、所在地、所管省庁名及びホームページアドレスに留まっいて、地方自治体にとって必要な情報が不足しているため、同リストの内容と取扱い方を見直す必要性について伺いたい。
- ・地方創生に資するよう、東京に一極集中している政府機関の地方への移転を積極的に推進すべきと考えるが、安倍内閣総理大臣及び石破地方創生担当大臣の決意について伺いたい。

小 川 淳 也君（民主）

- ・ふるさと納税者に対する高額返礼品による過剰なプレゼント合戦が起きていることから、公益法人への寄付と同様に自己負担額を引き上げるとともに、限度額の引上げも見送るべきと考えるが、高市総務大臣の見解を伺いたい。
- ・文官統制を定める防衛省設置法第 12 条の改正と文民統制（シビリアンコントロール）の関係について、政府統一見解を伺いたい。
- ・新三要件における「必要最小限度の実力行使」に当てはまる場合、イラク戦争、アフガニスタン戦争及び湾岸戦争のような事態への参加が可能になるのではないか、安倍内閣総理大臣に伺いたい。

階 猛君（民主）

- ・岩手県釜石市でのラグビーW杯開催の成功と被災地の復興の両立に向けての国の支援が必要と考えるが、安倍内閣総理大臣の所見を伺いたい。
- ・NHK会長の資格要件に鑑みて、これまでの舨井NH

K会長の言動がNHK会長としての資質を本当に満たしているかについて、安倍内閣総理大臣及び浜田NHK経営委員会委員長の所見を伺いたい。

- ・まち・ひと・しごと創生総合戦略の成果指標について、地域ごとに指標を設けて地方経済及び社会保障の安定化を図っていくべきと考えるが、石破地方創生担当大臣の所見を伺いたい。

柚木道義君(民主)

- ・地方の博友会会員に対し下村文部科学大臣の政党支部が年会費領収書を発行した事例は平成26年9月までであるとのことだが、これまでの答弁と矛盾しているのではないか。
- ・中部博友会の関係者が記者会見で述べた、下村文部科学大臣に講演料や車代を渡したとの話は事実なのか。
- ・地方の博友会が下村文部科学大臣の政務秘書官と連絡をとりつつ組織的・継続的に活動していることと、同政務秘書官が政治資金問題への対応方針をメールで指示したとの中部博友会会員の会見内容について、下村文部科学大臣の所見を伺いたい。

逢坂誠二君(民主)

- ・これまでの安倍内閣総理大臣の発言を振り返ると、憲法第99条が定めている憲法擁護義務を果たしているのか疑問に思われるが、総理の所見を伺いたい。
- ・昨年4月の防衛装備移転三原則の閣議決定に当たり、国民の声を十分に聴取したのか伺いたい。また、国民が三原則について十分理解していると考えているか伺いたい。
- ・原子力発電所の安全性に100%はないとする専門家の立場と再稼働を進めようとする政治の立場の違いを埋めていくことが必要ではないかと考えるが、安倍内閣総理大臣の所見を伺いたい。

柿沢未途君(維新)

- ・国会議員の歳費削減等の大きな改革を実行するには、まずリーダー自らが身を切るべきと考えるが、安倍内閣総理大臣はどう思うか。
- ・人事院による官民給与比較において民間給与が実態以上に高く算定されていることで、公務員給与が高く算定されている現状を見直す必要があるのではないか。
- ・認知症高齢者に大量の薬を処方されている現状があるが、これを見直し、薬の量を適正に削減することで社会保障費を削減できるのではないか。

今井雅人君(維新)

- ・下村文部科学大臣と中部博友会の関係者との間で講演料等に関して発言が食い違っているため、両者が公開の場で話して積極的に説明責任を果たすべきではないか。
- ・政党交付金や企業団体献金の面で、政党所属議員と無所属議員とで大きな差があるため、企業団体献金の禁止に踏み出すべきではないか。
- ・国会に、与野党を交えた政治改革についての協議会を設けて根本的問題から議論し必要な改革を行っていくため、安倍内閣総理大臣が自由民主党総裁としてリーダーシップを発揮すべきではないか。

重徳和彦君(維新)

- ・毎年地方債が発行されていく中で、地方自治体の財政事情が厳しい現状となっているが、その原因は何か。
- ・安倍内閣総理大臣は、公共事業が悪であるというレッテル貼りは間違いであると発言しているが、いつからそのような認識が広がったと考えるか。
- ・地方自治体の主体性を高めるためには自主財源の拡充が必要であり、地域遍在性が比較的小さい地方消費税の税源移譲を進めていくべきではないか。

足立康史君(維新)

- ・東京電力福島第一原子力発電所の状況に関して、田中原子力規制委員会委員長が「管理されていない状態」と発言している一方で、安倍内閣総理大臣はアンダーコントロールと発言していることの整合性について伺いたい。
- ・原子力損害賠償における国の権限と責任を見直す必要があるのではないか。
- ・地域防災計画・避難計画について、国の役割を法律に明記し、国が前面に立って取り組む必要があると考えるが、安倍内閣総理大臣の所見を伺いたい。

塩川鉄也君(共産)

- ・平成の市町村合併に伴う自治体職員減少や地方交付税減額により、過疎地域や離島などの合併市町村の周辺地域の人口減少が加速し、地方創生の大きな支障となっているのではないか。
- ・一定の基準額を超える契約で国内企業優遇を制限するWTOの「政府調達に関する協定」の基準が適用されることにより、官公需法の立法趣旨である地方の中小企業の政府調達における受注機会が妨げられていると考えるが、宮沢経済産業大臣の見解を伺いたい。
- ・自由民主党が大企業からの企業・団体献金を受けるこ

とにより政策が歪められ、大企業優遇策を採ることは不適切である。本質的に賄賂性を持つ企業・団体献金を禁止すべきと考えるが、安倍内閣総理大臣の所見を伺いたい。

2 理事の辞任及び補欠選任

- ・理事の辞任を許可し、補欠選任を行いました。

辞任 理事 前原 誠 司君（民主）

補欠選任 理事 山井 和 則君（民主）（理事前原誠司君今6日理事辞任につきその補欠）